

オーストリア

Republic of Austria

	2008年	2009年	2010年
①人口:839万人(2010年)			
②面積:8万3,879k m ²			
③1人当たりGDP:4万4,987米ドル (2010年)			
④実質GDP成長率(%)	2.2	△3.9	2.1
⑤貿易収支(ユーロ)	△5億7,100万	△23億2,800万	△32億1,500万
⑥経常収支(ユーロ)	137億5,700万	85億2,900万	77億5,900万
⑦外貨準備高(米ドル)	89億1,196万	81億1,427万	95億8,930万
⑧為替レート(1米ドルにつき, ユーロ, 期中平均)	0.6827	0.7198	0.755

〔注〕⑤⑥:国際収支ベース, ⑤:財のみ
〔出所〕①②:オーストリア統計局, ③⑦⑧:IMF, ④~⑥:オーストリア国立銀行

2010年のオーストリア経済は、好調な設備投資などを背景に、実質GDP成長率が2.1%となり、前年のマイナス成長からプラス成長に転じた。貿易は、輸出入がともに前年比で16.0%超の増加となった。対内直接投資は、金融業の投資が主で、金額ベースは前年から横ばいとなった。対外直接投資は、前年比54.2%増となったが、依然として2008年の半分以下の水準である。また、対日貿易では、自動車をはじめ、輸出入ともに大幅に増加した一方、対日直接投資は、対内・対外ともに低い水準にとどまった。

■ 内外需拡大でプラス成長に

2010年の実質GDP成長率は2.1%となった。最終支出を項目別にみると、総固定資本形成は、機械や設備への投資が活発となり、前年比3.4%増で経済成長を牽引した。また、好調な内外需により、輸出は10.6%増、輸入は9.4%増となった。特に、輸出(金額は名目GDPのみ発表)は金融危機前の2008年の水準の約9割まで回復した。一方で、建設投資は低迷しており、住宅建設は4.2%減、そのほかの建設も2.2%減となった。政府は財政支出抑制のために大型公共投資プロジェクトを延期または中止している。また、GDPの約7割を占める消費は、個人消費が1.1%増にとどまり、政府消費は0.5%減となった。

オーストリア国立銀行は、輸出と企業の設備投資に牽引されて2011年の経済成長率は3.2%となる見通しを発表している(2011年6月)。

2010年の失業率は、前年より0.4ポイント下がり4.4%となった。業種別就業者数は、製造業、金融、情報通信産業で前年より増加した一方、建設投資の低迷を受けて建設業などで減少した。オーストリアは、2011年5月、ルーマニアとブルガリアを除く中・東欧のEU加盟国(バルト諸国を含む8カ国)に対して労働市場を完全開放した。オーストリア経済研究所(WIFO)は、これにより年間1万1,500~1万6,500人の労働者流入が今後2年間で見込まれるとしているが、全就業者数の0.4%程度の規模であるため、影響は限定的とみられている。

2011年の消費者物価上昇率は、ディーゼル燃料やガソリン価格が14.0%上昇したことなどの影響で、前年比で1.9%上昇した。エネルギーや食糧価格の高騰を受け、2011年1から5月までの消費者物価上昇率は前年同月比2.4~3.3%と高めに推移している。

■ 輸出入ともに大幅増加

2010年の貿易(暫定値)は、輸出が前年比16.5%増の1,091億9,300万ユーロ、輸入が16.3%増の1,134億5,200万ユーロとなり、輸出入ともに2009年の低い水準から大幅に回復したが、過去最高を記録した2008年の水準には至らなかった。貿易赤字は42億5,900万ユーロとなり、2001年以降で最大だった2009年の記録を更新した。

輸出を品目別でみると、機械・輸送機器(構成比37.8%)、原料別製品(23.0%)と化学品(13.0%)などの主要輸出品目が大幅に増加した。機械・輸送機器の中でも最大の項目の自動車は、前年比19.8%増となった。自動車については、ドイツ、英国に次ぐ輸出先のフランス向けが119.7%増と急増した他、中国やロシア向けの増加が顕著だった。また、電気・電子機器、発動機、産業用機械も2ケタの伸び率を示した。原料別製品では、鉄鋼製品、金属加工品、非鉄金属製品が、ドイツ、英国、フランス、イタリアなどの西欧主要国とともに、ポーランド、ハンガリー、チェコ、スロバキアといった中・東欧向けを中心に大幅に増加した。特に、非鉄金属製品は全主要品目の中で最も伸び率が高く、46.7%増となった。同国最大のアルミニウム製造業AMAGの欧州市場向け輸出が前年比1.8倍に急増していることなどが要因とみられる。

国・地域別でみると、全体の70.4%を占めるEU27向けは前年比15.6%増、EU域外向けは18.6%増となった。西欧における主要産業の回復や開発途上国、特に金融危機からいち早く回復したアジアの旺盛な需要により、EU域内外双方への輸出が拡大した。中国を除く主要輸出相手国すべてに対して2009年は前年比で輸出額が減少したが、2010年はいずれも増加に転じた。スイス、フラ

ンス向けは、2001 年以降で最大額となった。輸出の伸び率が最も大きかったのは中国向け(39.7%増)とトルコ向け(39.8%増)。中国向け(構成比 2.6%)は、ポーランド、ロシアとスロベニア向けを抜き、初めて輸出相手国上位 10 カ国に入った(9 位)。対中輸出の 3 分の 2 を占める機械・輸送機器が 47.5%増と顕著に伸びたことが主要因。トルコ向け(構成比 1.0%)は、輸出の 4 割を占める機械・輸送機器が前年比 55.3%増となったため急増し、輸出総額が 2001 年以降で初めて 10 億ユーロを超えた。

輸入を品目別で見ると、全体の約 3 割を占める機械・輸送機器が前年比 14.2%増となった。この中で、最大品目の自動車のうち乗用車は、43.4%を占めるドイツからの輸入が 7.6%増となった。このほか、構成比で 5 位のチェコが 22.9%増、9 位のスロバキアが 62.9%増の高い伸びを示した。韓国からの乗用車輸入が 28.4%減となる一方、オーストリアにおける韓国車の新車登録台数(オーストリア統計局発表)は大幅に増えた(現代自動車は前年比 29.6%増、起亜自動車 6.5%増)ことから、韓国からの輸入が現代グループの生産拠点のあるチェコおよびスロバキアからの輸入に置き換わったとみられる。現代自動車がチェコで生産している「i30」モデルの新車登録台数は前年比で倍増し、フォルクスワーゲンの「ゴルフ」と「ポロ」に続く国内販売人気モデル 3 位に入った。燃料は、原油・石油製品が 34.8%増と大きく伸びた。このうち、原油は数量は前年比で減少している

表 1 オーストリアの主要品目別輸出入

	輸出(FOB)				輸入(CIF)			
	2009 年		2010 年		2009 年		2010 年	
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率
機械・輸送機器	35,292	41,234	37.8	16.8	32,238	36,816	32.5	14.2
自動車	7,242	8,679	7.9	19.8	9,120	10,727	9.5	17.6
電気・電子機器	6,244	7,897	7.2	26.5	5,352	6,640	5.9	24.1
発動機	5,021	5,996	5.5	19.4	2,436	2,917	2.6	19.7
産業用機械	4,944	5,635	5.2	14.0	2,850	3,090	2.7	8.4
原料別製品	21,085	25,104	23.0	19.1	14,892	17,983	15.9	20.8
鉄鋼製品	4,941	6,077	5.6	23.0	2,703	3,357	3.0	24.2
金属加工品	4,569	5,445	5.0	19.2	3,805	4,394	3.9	15.5
非鉄金属製品	2,255	3,307	3.0	46.7	2,085	3,222	2.8	54.5
紙・紙製品	3,431	3,748	3.4	9.2	1,641	1,811	1.6	10.4
化学品	12,116	14,192	13.0	17.1	12,227	14,426	12.7	18.0
医薬品	5,549	6,229	5.7	12.3	4,904	5,480	4.8	11.7
その他工業製品	11,858	12,904	11.8	8.8	14,974	16,436	14.5	9.8
食料品	5,222	5,645	5.2	8.1	6,329	6,680	5.9	5.5
原料	2,962	3,686	3.4	24.4	3,935	5,806	5.1	47.5
コルク・木材	1,250	1,497	1.4	19.8	1,054	1,221	1.1	15.8
鉄鉱石・金属くず	272	310	0.3	14.0	254	356	0.3	40.2
燃料	2,982	3,550	3.3	19.0	9,845	12,281	10.8	24.7
原油・石油製品	1,091	1,433	1.3	31.3	5,804	7,825	6.9	34.8
飲料品・たばこ	1,516	1,616	1.5	6.6	714	864	0.8	21.0
動植物性油脂	126	167	0.2	32.5	323	372	0.3	15.2
合計(その他含む)	93,739	109,193	100.0	16.5	97,574	113,452	100.0	16.3

〔注〕表 2 とも、EU 域外貿易は通関ベース、EU 域内貿易は各企業のインボイス報告などに基づく。
〔出所〕表 2、7 とも、オーストリア統計局。

表 2 オーストリアの主要国・地域別輸出入

	輸出(FOB)				輸入(CIF)			
	2009 年		2010 年		2009 年		2010 年	
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率
EU27	66,513	76,911	70.4	15.6	71,292	82,195	72.4	15.3
ユーロ圏	51,058	59,162	54.2	15.9	59,905	68,229	60.1	13.9
ドイツ	29,179	34,431	31.5	18.0	39,827	44,824	39.5	12.5
イタリア	7,586	8,547	7.8	12.7	6,627	7,650	6.7	15.4
フランス	3,709	4,551	4.2	22.7	2,973	3,235	2.9	8.8
オランダ	1,604	1,732	1.6	8.0	2,767	3,230	2.8	16.7
非ユーロ圏	15,455	17,749	16.3	14.8	11,387	13,966	12.3	22.6
チェコ	3,430	4,106	3.8	19.7	3,382	4,150	3.7	22.7
ハンガリー	2,917	3,332	3.1	14.2	2,337	3,127	2.8	33.8
英国	2,871	3,304	3.0	15.1	1,606	1,729	1.5	7.7
ポーランド	2,448	2,738	2.5	11.8	1,560	1,889	1.7	21.1
ルーマニア	1,601	1,679	1.5	4.9	640	996	0.9	55.6
ブルガリア	586	602	0.6	2.7	234	297	0.3	26.9
EFTA	5,241	6,059	5.5	15.6	6,361	6,733	5.9	5.8
スイス	4,347	5,200	4.8	19.6	5,620	5,933	5.2	5.6
ロシア	2,096	2,548	2.3	21.6	1,703	2,312	2.0	35.8
クアアチア	1,128	1,129	1.0	0.1	473	519	0.5	9.7
トルコ	761	1,064	1.0	39.8	795	881	0.8	10.8
セルビア	459	483	0.4	5.2	228	278	0.2	21.9
アジア	5,504	6,967	6.4	26.6	8,853	10,350	9.1	16.9
中国	2,017	2,817	2.6	39.7	4,482	5,423	4.8	21.0
日本	772	1,024	0.9	32.6	1,514	1,770	1.6	16.9
韓国	565	712	0.7	26.0	515	470	0.4	△ 8.7
インド	560	655	0.6	17.0	439	483	0.4	10.0
米国	4,035	4,959	4.5	22.9	2,562	3,260	2.9	27.2
中南米	1,459	1,980	1.8	35.7	984	1,247	1.1	26.7
ブラジル	629	844	0.8	34.2	405	501	0.4	23.7
アフリカ	1,373	1,430	1.3	4.2	1,166	1,990	1.8	70.7
合計(その他含む)	93,739	109,193	100.0	16.5	97,574	113,452	100.0	16.3

にもかかわらず金額は増加した。また、構成比は 2.8%と低いものの非鉄金属製品が 54.5%増を記録した。全体の 4 割を占めるドイツからの輸入が 38.1%増となったことや

表3 オーストリアの対内・対外直接投資
 <国際収支ベース、ネット、フロー>

	(単位:100万ユーロ)				
	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年
対内直接投資	6,324	22,762	4,682	5,047	4,993
対外直接投資	10,897	28,513	20,106	5,313	8,195

[出所] 表4、5、6とも、オーストリア国立銀行。

表4 オーストリアの国・地域別対内直接投資
 <国際収支ベース、ネット、フロー>

	(単位:100万ユーロ、%)		
	2009年	2010年	
	金額	金額	伸び率
EU27	1,532	5,741	274.7
英国	△ 1,707	4,018	-
ドイツ	△ 1,812	1,058	-
キプロス	△ 365	530	-
ベルギー	162	323	99.4
イタリア	1,213	294	△ 75.8
スペイン	662	191	△ 71.1
オランダ	987	182	△ 81.6
フランス	1,338	△ 1,092	-
ノルウェー	△ 131	75	-
ロシア	274	△ 32	-
スイス	115	△ 110	-
ブラジル	45	58	28.9
日本	△ 18	29	-
中国	146	25	△ 82.9
インド	0	△ 1	-
米国	1,568	△ 641	-
合計(その他含む)	5,047	4,993	△ 1.1

米国を中心に EU 以外からの輸入(構成比 21.9%)が 80.9%増となったなどが要因である。

輸入を国・地域別にみると、例年同様、EU27 が最大で、全体の 72.4%を占め、前年比 15.3%増となった。中・東欧の EU 加盟国であるチェコ(22.7%増)、ハンガリー(33.8%増)、ルーマニア(55.6%増)、ブルガリア(26.9%増)の伸び大きい。EU 域外では、中国(構成比 4.8%)からの輸入が 21.0%増と大きく増加した。通信機器や電子機器を中心とする機械・輸送機器が 18.8%増となったことなどによる。また、総額 20 億ユーロ弱と少ないが、アフリカからの輸入が前年比 70.7%増と大幅に増加した。主要輸入相手国のナイジェリアやリビアからの原油、南アフリカ共和国からの鉄鉱石の輸入が倍増したことによる。

■ 対内直接投資の低迷が続く一方、対外直接投資は緩やかに回復

2010 年の対内直接投資(国際収支ベース)は、前年比 1.1%減の 49 億 9,300 万ユーロで、微減となった。対外直接投資は、54.2%増の 81 億 9,500 万ユーロとなり、2009 年の急落から緩やかに回復した。

対内直接投資を国・地域別でみると、EU27 からの投資が 57 億 4,100 万ユーロと前年比で 3 倍以上に伸びた。

英国からが最大で、オーストリア国立銀行によれば、主

表5 オーストリアの国・地域別対外直接投資
 <国際収支ベース、ネット、フロー>

	(単位:100万ユーロ、%)		
	2009年	2010年	
	金額	金額	伸び率
EU27	2,607	2,937	12.7
キプロス	373	874	134.3
ハンガリー	△ 538	786	-
ルーマニア	487	533	9.4
オランダ	△ 2,122	316	-
スロベニア	55	264	380.0
スロバキア	288	227	△ 21.2
イタリア	1,182	214	△ 81.9
ドイツ	1,444	△ 143	-
スウェーデン	△ 122	△ 196	-
ポーランド	341	△ 504	-
トルコ	655	1,279	95.3
ロシア	223	662	196.9
スイス	△ 460	534	-
クロアチア	253	359	41.9
米国	372	204	△ 45.2
セルビア	317	183	△ 42.3
インド	61	75	23.0
ブラジル	13	75	476.9
日本	1	△ 2	-
中国	37	△ 184	-
合計(その他含む)	5,313	8,195	54.2

に金融関連の投資であった。

業種別でみると、銀行・金融関連で 39 億 5,900 万ユーロの投資がみられ、対内直接投資総額の約 8 割を占め、顕著であった。2010 年に発表された案件のうち最大のものは、独ヒボ・フェラインスバンク(HVB)によるバンク・オーストリアの投資銀行 CAIB の買収であった。買収額は 12 億 4,000 万ユーロ。両行とも伊ウニクレジットグループ傘下にある。このほか、2010年11月、ロシアの新興財閥ラスペリアトレーディングが、建設大手ストラバクの株式の 17%を 3 億 7,306 万ユーロで取得した案件などがあつた。

2010 年の対外直接投資(国際収支ベース)を国別にみると、最大の投資相手国はトルコ(12 億 7,900 万ユーロ)であった。2010 年に発表された主な案件では、石油・エネルギー最大手 OMV が 2010 年 10 月末に、10 億ユーロを投じてトルコの石油元売大手ペトルル・オフィシの持ち株比率を 41.58%から 95.75%に引き上げ、同社を買収したものがあつた。同買収によって、OMV のトルコでの市場シェアは約 3 割となり、トルコ国内最大級の給油所網を保有することになった。また、OMV は黒海沿岸のサムスン市で 870MW 級の天然ガス発電所を建設し(投資規模 6 億ユーロ)、トルコの電力市場への進出も進めている。トルコに続く 2 番目に大きい投資相手国はキプロス(8 億 7,400 万ユーロ)であったが、これはキプロス経由で中・東欧などに投資する企業によるものとみられる。このほかの案件では、通信サービス大手のテレコム・オーストリア(TA)が、2010 年 10 月にベラルーシの携帯電話会社ヴェルコム

株式30%(取得額5億ユーロ)を買い増し、同社を完全買収した例があった。オーストリア国立銀行によると、各国向けとも外国子会社などへの資本増強や、利益再投資が多くみられるという。業種別にみると、対内直接投資同様に、金融(29億600万ユーロ)が最も大きい。同部門の対外投資では、2010年6月、ライフアイゼンバンク・インターナショナルが、スロバキアにインターネットバンキングを主体としたZUNO銀行を設立した案件などが発表された。また、ライフアイゼンバンク・インターナショナルは、2011年6月、ポーランドのポルバンクEFGの株式の70%を取得(金額は4億9,000万ユーロ)し、中・東欧への進出を強化している。

■ 対日輸出入ともに大幅に回復、投資は依然低迷

2010年の対日貿易は、輸出入ともに、2008年および2009年の2年連続の減少から、大幅に回復した。輸出は、前年比32.6%増の10億2,400万ユーロとなり、2009年に割り込んだ10億ユーロの大台を再び上回った。輸入は

表6 オーストリアの業種別対内外直接投資<国際収支ベース、ネット、フロー>

(単位:100万ユーロ,%)

	対内直接投資			対外直接投資		
	2009年	2010年		2009年	2010年	
	金額	金額	伸び率	金額	金額	伸び率
金融	△ 353	3,959	-	2,131	2,906	36.4
公共部門・その他	85	636	648.2	197	961	387.8
情報通信	187	433	131.6	△ 11	51	-
教育	1,002	167	△ 83.3	△ 84	849	-
機械設備	52	108	107.7	346	234	△ 32.4
化学・石油・医薬品	△ 138	92	-	△ 866	80	-
不動産	81	90	11.1	272	354	30.1
金属素材	315	66	△ 79.0	△ 76	12	-
ビジネスサービス	△ 2	63	-	85	56	△ 34.1
非鉄金属	△ 9	58	-	△ 642	△ 24	-
電気・水道・廃棄物処理	16	9	△ 43.8	428	169	△ 60.5
建設	19	6	△ 68.4	△ 7	384	-
輸送機器製造	46	3	△ 93.5	0	△ 24	-
コンピュータ・電子・光学	696	△ 37	-	△ 55	△ 174	-
木材・紙・印刷	131	△ 90	-	117	144	23.1
食品・飲料・たばこ	42	△ 180	-	82	△ 188	-
商業	2,926	△ 432	-	3,212	2,445	△ 23.9
合計(その他含む)	5,047	4,993	△ 1.1	5,313	8,195	54.2

16.9%増の17億7,000万ユーロとなった。貿易赤字は、7億4,600万ユーロで前年よりわずかに増加した。

輸出を品目別で見ると、主要品目である機械・輸送機器(構成比27.9%)、原料別製品(26.9%)、その他工業製品(15.4%)、化学品(15.1%)は2~4割の伸び率を示した。機械・輸送機器のうち、乗用車の輸出は前年比約7倍の3,791万ユーロに増えた。オーストリア自動車企業連盟によると、1500~3000ccの乗用車が544台、3000cc以上の車が420台日本に輸出され、そのほとんどがカナダの自動車生産受託大手マグナ・インターナショナルのオーストリア法人で、メルセデスベンツなどのブランド車を

表7 オーストリアの対日主要品目別輸出入<通関ベース>

(単位:100万ユーロ,%)

	輸出(FOB)				輸入(GIF)			
	2009年	2010年			2009年	2010年		
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率
機械・輸送機器	231	286	27.9	23.8	1,104	1,318	74.5	19.4
産業用機械	30	48	4.7	60.0	83	113	6.4	36.1
事務用機器	5	4	0.4	△ 20.0	146	167	9.4	14.4
通信機器	4	6	0.6	50.0	120	141	8.0	17.5
電気・電子機器	40	41	4.0	2.5	173	236	13.3	36.4
自動車	23	59	5.8	156.5	458	520	29.4	13.5
原料別製品	197	275	26.9	39.6	93	111	6.3	19.4
木材製品	78	114	11.1	46.2	0	0	0.0	-
金属加工品	65	102	10.0	56.9	16	19	1.1	18.8
その他工業製品	115	158	15.4	37.4	214	206	11.6	△ 3.7
家具	28	38	3.7	35.7	0	1	0.1	-
計測機器	33	57	5.6	72.7	79	90	5.1	13.9
光学機器	7	7	0.7	0.0	41	50	2.8	22.0
化学品	123	155	15.1	26.0	87	120	6.8	37.9
有機化学製品	27	23	2.2	△ 14.8	13	14	0.8	7.7
医薬品	57	70	6.8	22.8	23	20	1.1	△ 13.0
原料	53	92	9.0	73.6	9	10	0.6	11.1
コルク・木材	45	79	7.7	75.6	0	0	0.0	-
食料品	41	44	4.3	7.3	3	4	0.2	33.3
飲料品・たばこ	11	13	1.3	18.2	0	1	0.1	-
合計(その他含む)	772	1,024	100.0	32.6	1,514	1,770	100.0	16.9

製造するマグナ・シュタイヤーのグラーツ工場から出荷されたもの。コルク・木材（前年比 75.6%増）と木材製品（46.2%増）の大幅な伸びは、日本の建設市場の緩やかな回復が反映されたものとみられる。

対日輸入の品目別では、機械・輸送機器（構成比 74.5%）は、前年比 19.4%増と大幅に増加した。このうち、最大品目の自動車（構成比 29.4%）が前年比 13.5%増となった。このうち、乗用車は 3.3%増となったほか、自動車部品が 72.6%増と大幅に増加した。特に、ギアボックスの輸入が 188.4%増と大きな伸びを示した。全体的に、ほとんどの品目で前年より増加したが、その他の工業製品は前年比 3.7%減になった。これは、文房具（9.5%減）、ビデオゲーム（85.1%減）、テーブルゲーム（32.0%減）が不調だったことなどによる。

オーストリア国立銀行によると、対日直接投資は 2010 年に 200 万ユーロの引き揚げ超過となった。2010 年に発表された主な案件では、マグナ・シュタイヤーが 2010 年 2 月、倒産したドイツの自動車部品製造ヴィルヘルム・カルマンの日本法人カルマン・ジャパンを買収したものがある。同社は、日産の 370Z ロードスターやインフィニティ G コンバーチブルなどのルーフシステムを製造している。

一方、日本からオーストリアへの投資は 2,900 万ユーロと、低い水準ながらも前年比で増加した。2010 年に発表された主な案件では、新東工業（愛知県）が 9 月に、グラーツの工業用排ガス処理設備設計・販売会社ケミッシュ・テルミッシュ・プロツェステクニーク（CTP）の株式の 25.1%を 250 万ユーロで取得したことが挙げられる。両社は既に 1998 年からライセンス契約を結び協力していたが、一層の関係強化に踏み切った。また、10%以下の資本参加で証券投資に分類される案件ではあるが、自動倉庫システムメーカーのダイフク（大阪府）は、10 月にグラーツの物流システムメーカー、クナップの株式の 6%を取得すると発表した。クナップは、主に欧州の医薬品および化粧品卸売業向けに自動倉庫システムと関連ソフトウェアを提供している。

オーストリア経済振興公社（ABA）によると、同庁が 2010 年に日本関連で支援したプロジェクトは 4 件で、投資額は合計 235 万ユーロだった。いずれも比較的小規模のプロジェクトであった。